

第22回 ワークス大卒求人倍率調査（2006年卒）

〒105-0021 東京都港区東新橋1-2-5
株式会社リクルート ワークス研究所
所長 大久保 幸夫

リクルート ワークス研究所（本社：東京都中央区、代表取締役社長 兼 CEO 柏木 齊）では、1984年から大卒求人倍率を算出しております。このたび、2006年3月卒業予定者の大卒求人倍率に関する調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

※本データは、民間企業の新卒採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向を調査し、それぞれを推計することにより算出しております。

・採用予定数（求人数）は、70万人に迫る勢い。求人倍率は1.37倍から1.60倍へ

来春2006年卒業予定の大学生・大学院生を対象とする、全国の民間企業の求人総数は69.9万人と、昨年より10.2万人（+17.1%）の大幅な増加となり、好景気時代の1989年卒業生対象の求人総数と同水準になった。景気回復による企業側の求人意欲の活発化と、非正規社員では置き換えられない人材需要の発生、団塊世代の大量退職がはじまる2007年問題への対応が、こうした大幅増加の要因と推測される。

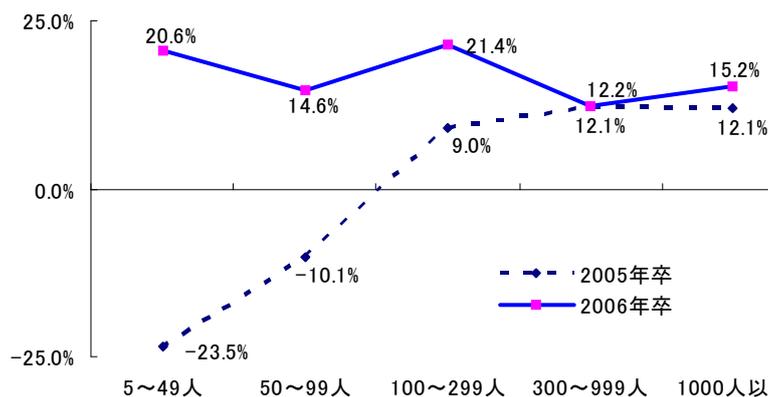
一方、学生の民間企業就職希望者は、43.6万人と昨年より0.1万人の微増。

結果、需給バランスである求人倍率は1.60倍となった。

・大企業から中小企業まで、全ての企業規模で、対前年二ケタの伸び

昨年、100人以上の大手・中堅企業の採用意欲の伸びとは対比的に、100人未満の中小・零細企業は低調であった。しかし、今年は、中小・零細企業を含めたすべての企業規模で、対前年二ケタの伸びとなった。その中でも、5～49人企業と100～299人企業の伸びは20%を超えた。

【従業員規模別の採用予定数（求人数）の対前年伸び率】



・流通業の倍率は、調査開始以来、最も高い5.29倍

「流通業」の求人総数は28.3万人と昨年より4.6万人の増加。一方、民間企業就職希望者数は昨年の5.3万人とほぼ同数（+1.3%）の5.4万人。その結果、求人倍率は昨年の4.49倍より0.80ポイント上昇した5.29倍となり、業種別の調査開始以来、最も高い数値となった。

<お問い合わせ先>

株式会社リクルート ワークス研究所

徳永 英子 03-6835-9246(直通)

e-mail: hidetkng@r.recruit.co.jp http://www.works-i.com/

RECRUIT

<移転のお知らせ>

2009年6月22日より、下記に移転いたしました。

〒100-6640

東京都千代田区丸の内1-9-2

グラントウキョウサウスタワー

【目次】

調査概要・・・・・・・・・・2

大卒求人倍率の定義・・・・・・・・2

全体・・・・・・・・・・3

参考：「従業員規模別」「業種別」の集計は1996年3月卒以降実施

従業員規模別・・・・・・・・5

業種別・・・・・・・・6～7

時系列データ・・・・・・・・8～9

推計方法・・・・・・・・10

【調査概要】

調査目的：2006年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする

【企業】

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業
6,477社

調査項目：2006年3月卒業予定者の採用予定数

調査期間：2005年2月21日～3月11日

回収社数：4,180社

【学生】

調査対象：2006年3月卒業予定の大学生・大学院生

※詳細はP10を参照

【大卒求人倍率の定義】

大卒求人倍率（以下求人倍率）とは、民間企業への就職を希望する学生1人に対する、企業の求人状況を算出したものです。

$$\text{求人倍率} = \text{求人総数} \div \text{民間企業就職希望者数}$$

注）求人総数および民間企業就職希望者数は、リクルートワークス研究所による推計。

推計方法については、本資料10ページに記載。

【全体】

来春2006年卒業予定の大学生・大学院生を対象とする、全国の民間企業における求人総数は69.9万人と、昨年より10万人以上増え70万人に迫る勢いを見せている。

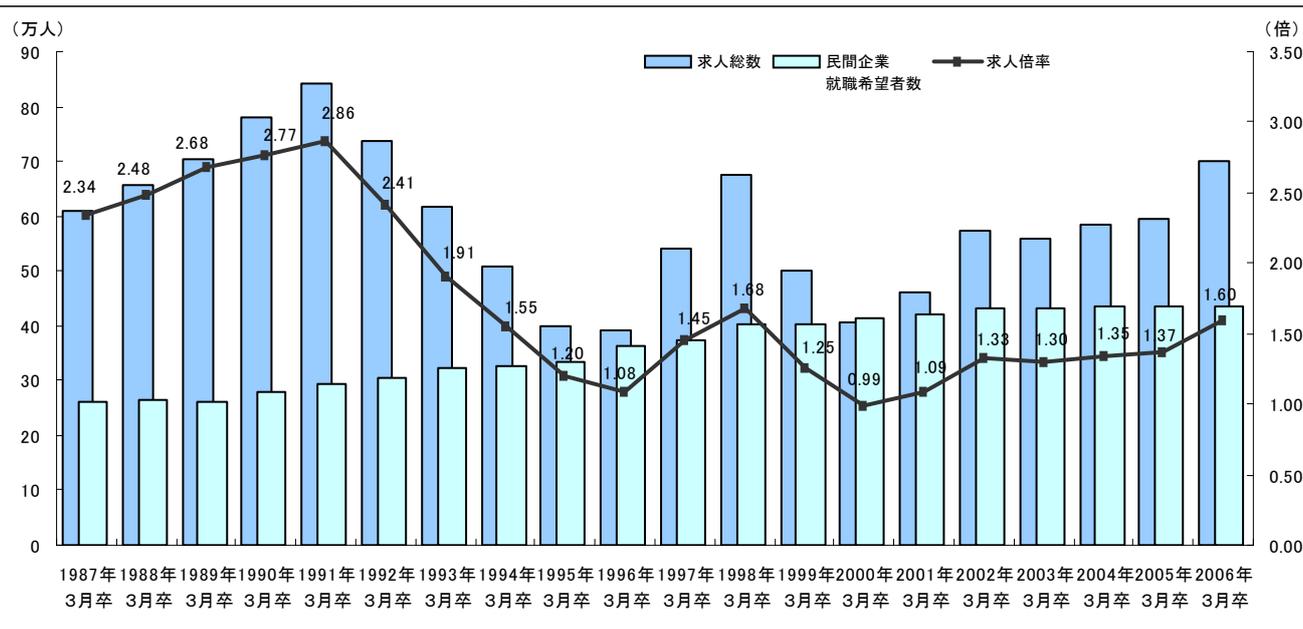
その背景として、三つの要因が挙げられる。まず一つは、景気要因。現状は、景気の踊り場状態といわれているものの、回復基調での認識は変わらない。この景気回復により、企業側でも求人意欲が活発化している様子がうかがえる。二つ目は、企業内の雇用構造要因。近年は正規社員から非正規社員へと雇用の転換が見られてきたが、非正規社員では置き換えられない人材需要が発生してきていること。三つ目は、少子高齢化の要因。2007年には団塊世代の大量退職がはじまり、また、近未来の少子化による採用難を見越しての人員確保の必要性が重要視されている。この三つの要因が同時発生することにより、求人総数が急激に増加したものと推測される。

一方、民間企業への就職を希望する学生は43.6万人と、昨年の43.5万とほぼ変わりが無い。若年層の減少は見られているものの、年々の進学率の向上が、学生自体の人数を維持している状態が続いている。

以上より、企業と学生の需給バランスである求人倍率は1.60倍となっている。

数字上では、企業側の求人総数が学生側の民間企業就職希望者数を26万人上回っているが、企業側の厳選採用は変わらないと考えられる。一部の優秀な学生には多くの企業から引き合いがかかり、一部の学生は内定が全く取得できないという二極化現象は、解消しないものと思われる。

■求人総数・民間企業就職希望者数・大卒求人倍率の推移



求人総数及び民間企業就職希望者数:(人)

	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒
求人倍率	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍
求人総数	390,700	541,500	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800
対前年増減数	▲9,700	+150,800	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900
対前年増減率	▲2.4%	+38.6%	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%
民間企業就職希望者数	362,200	373,800	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300
対前年増減数	+29,400	+11,600	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200
対前年増減率	+8.8%	+3.2%	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%

※1995年3月卒以前は、P8参照

このページは白

参考【従業員規模別】

集計は1996年3月卒より実施

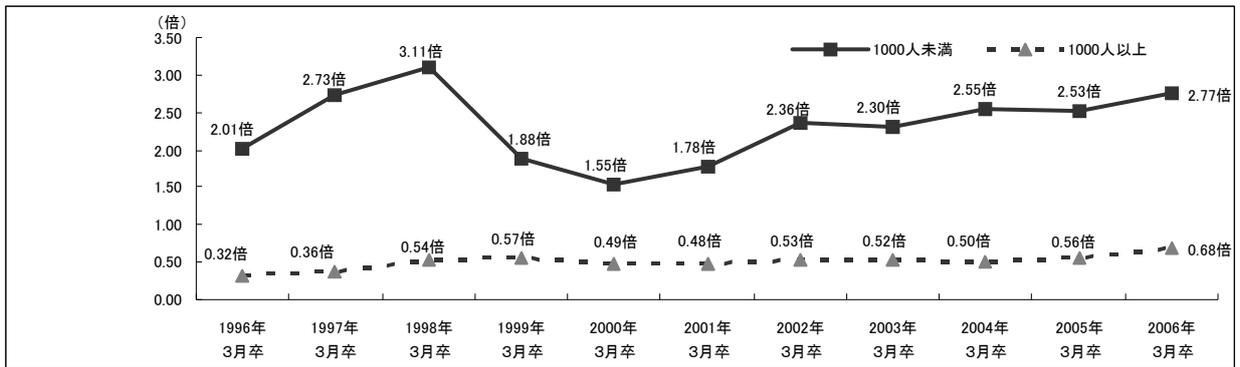
従業員規模別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

「従業員1000人未満企業」の求人総数は53.4万人と、昨年の45.4万人より8万人増加(+17.7%)。一方、民間企業就職希望者数は19.3万人と、昨年より1.4万人の増加。求人倍率は昨年の2.53倍から2.77倍へと上昇している。

「従業員1000人以上企業」の求人総数は16.5万人と、昨年より2.2万人の増加(+15.2%)。一方、民間企業就職希望者数は24.3万人となり、昨年より1.2万人の減少。求人倍率は0.68倍と0.12ポイント上昇している。

景気の後押しを受け、雇用環境の改善が大手企業から中小企業まで裾野が広がり、その結果、1000人未満企業にて大幅な採用意欲の高まりが見られており、対前年の伸び率を見ると1000人以上企業を上回っている。

■従業員規模別大卒求人倍率の推移

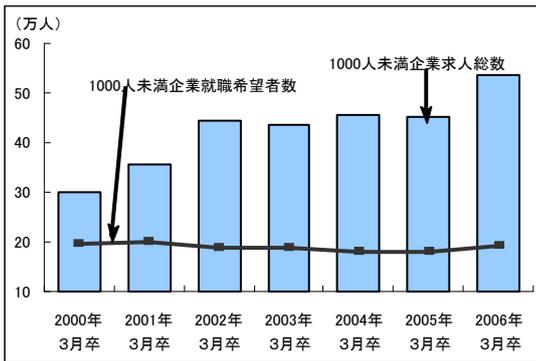


求人倍率	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍
1000人未満	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍	2.77倍
1000人以上	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍	0.68倍

■従業員規模別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

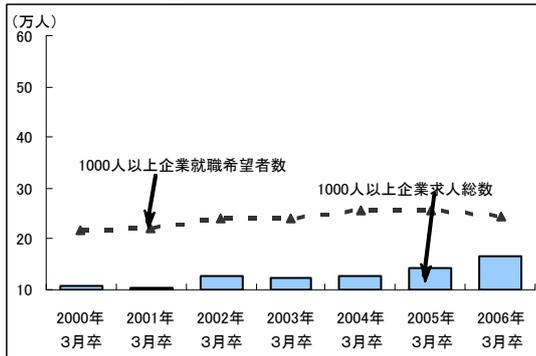
※1999年3月卒以前のデータは、P8参照

□1000人未満企業



求人総数及び民間企業就職希望者数：(人)							
【1000人未満】	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒
求人総数(A)	300,800	356,200	445,900	434,700	456,100	454,000	534,200
対前年増減数	▲91,300	+55,400	+89,700	▲11,200	+21,400	▲2,100	+80,200
対前年増減率	▲23.3%	+18.4%	+25.2%	▲2.5%	+4.9%	▲0.5%	+17.7%
民間企業就職希望者数(B)	194,200	200,700	189,200	188,800	179,100	179,300	192,900
対前年増減数	▲14,300	+6,500	▲11,500	▲400	▲9,700	+200	+13,600
対前年増減率	▲6.9%	+3.3%	▲5.7%	▲0.2%	▲5.1%	+0.1%	+7.6%
過不足数(B-A)	▲106,600	▲155,500	▲256,700	▲245,900	▲277,000	▲274,700	▲341,300

□1000人以上企業



求人総数及び民間企業就職希望者数：(人)							
【1000人以上】	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒
求人総数(A)	107,000	105,400	127,500	125,300	127,500	142,900	164,600
対前年増減数	▲3,300	▲1,600	+22,100	▲2,200	+2,200	+15,400	+21,700
対前年増減率	▲3.0%	▲1.5%	+21.0%	▲1.7%	+1.8%	+12.1%	+15.2%
民間企業就職希望者数(B)	218,100	221,400	241,000	242,000	254,600	255,800	243,400
対前年増減数	+23,000	+3,300	+19,600	+1,000	+12,600	+1,200	▲12,400
対前年増減率	+11.8%	+1.5%	+8.9%	+0.4%	+5.2%	+0.5%	▲4.8%
過不足数(B-A)	+111,100	+116,000	+113,500	+116,700	+127,100	+112,900	+78,800

参考【業種別】

集計は1996年3月卒より実施

業種別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

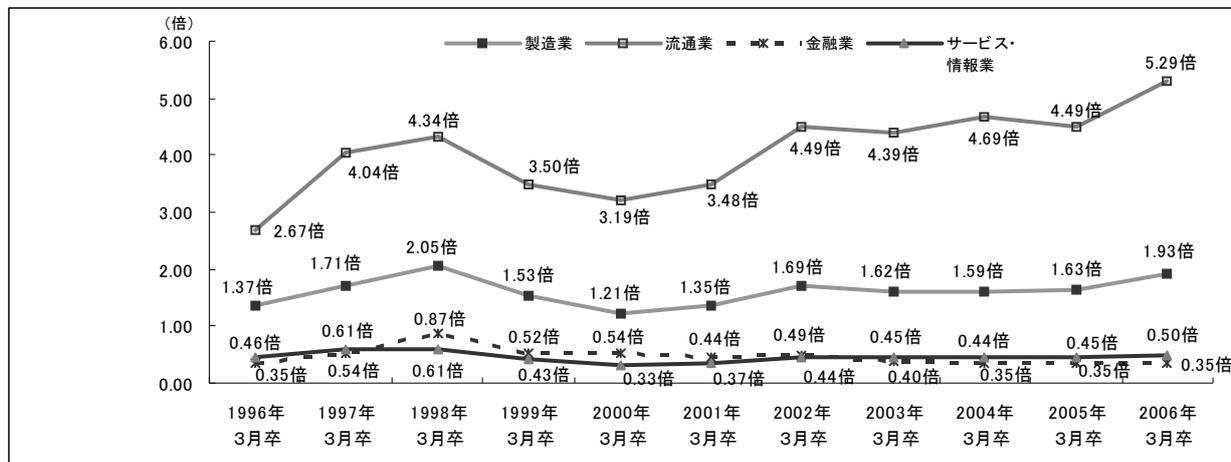
「製造業」の求人総数は31.0万人と、昨年の26.5万人より4.5万人増加(+16.9%)。一方、民間企業就職希望者数は16.1万人と、昨年より微減(-1.1%)。企業側の採用意欲は増しているが、学生側の就職希望者数は昨年とほぼ変わらず、求人倍率は1.93倍と、業種別の調査開始以来、2番目に高い数値となっている。

「流通業」の求人総数は28.3万人と昨年より4.6万人の増加。一方、民間企業就職希望者数は昨年の5.3万人とほぼ同数(+1.3%)の5.4万人。その結果、求人倍率は昨年の4.49倍より0.80ポイント上昇した5.29倍となり、調査開始以来、最も高い数値となっている。

「金融業」の求人総数は1.4万人と、昨年より+12.5%増加(+0.2万人)。一方、民間企業就職希望者数は、3.8万人と+11.0%増加(+0.4万人)。採用復活基調が学生へ伝わっていて、志望者が増えたと推測される。しかしながら、求人倍率は昨年と同じ0.35倍と、厳しい状況は変わらない。

「サービス・情報業」の求人総数は、3年ぶりの増加となり11.9%増加の9.2万人。一方、民間企業就職希望者数は、3年連続減少し18.4万人(-0.8%)。減少しているとはいえ、学生の志望数が最も多いことには変わりがなく、求人倍率は0.50倍と、学生にとっては依然厳しい状況が続いている。

■業種別大卒求人倍率の推移



求人倍率	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍
製造業	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍
流通業	2.67倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍
金融業	0.35倍	0.54倍	0.61倍	0.52倍	0.54倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍
サービス・情報業	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍

※「業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移」は次ページ

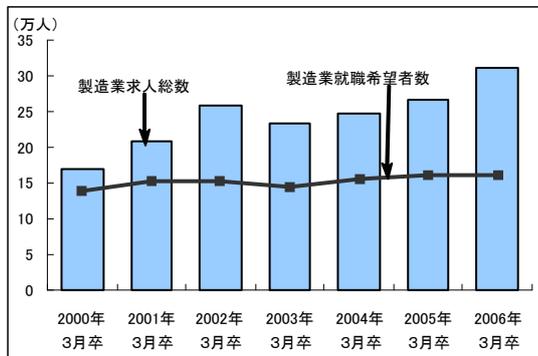
参考【業種別】

集計は1996年3月卒より実施

■業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

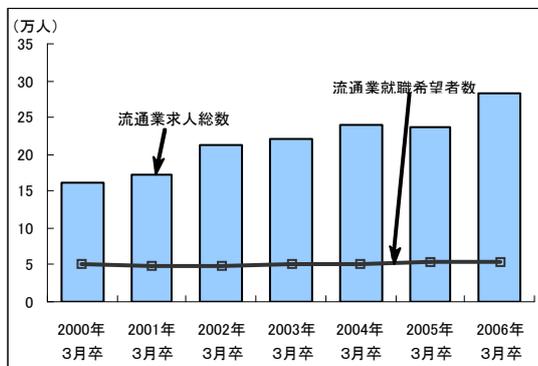
※1999年3月卒以前のデータは、P9参照

□製造業



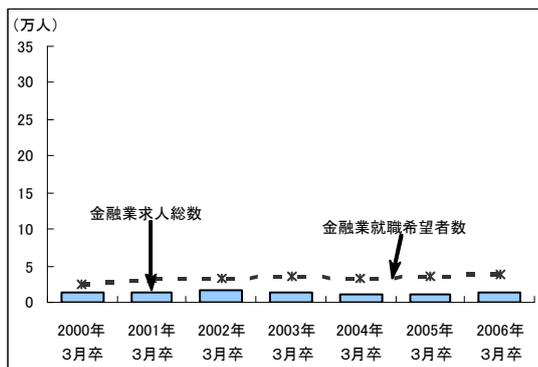
【製造業】	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒
求人総数(A)	169,200	207,000	258,000	233,700	248,400	265,300	310,100
対前年増減数	▲53,600	+37,800	+51,000	▲24,300	+14,700	+16,900	+44,800
対前年増減率	▲24.1%	+22.3%	+24.6%	▲9.4%	+6.3%	+6.8%	+16.9%
民間企業就職希望者数(B)	140,000	153,000	152,400	144,400	155,800	162,400	160,600
対前年増減数	▲5,700	+13,000	▲600	▲8,000	+11,400	+6,600	▲1,800
対前年増減率	▲3.9%	+9.3%	▲0.4%	▲5.2%	+7.9%	+4.2%	▲1.1%
過不足数(B-A)	▲29,200	▲54,000	▲105,600	▲89,300	▲92,600	▲102,900	▲149,500

□流通業



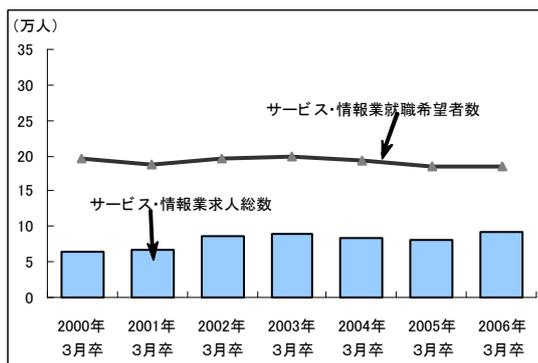
【流通業】	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒
求人総数(A)	160,300	171,800	211,700	222,000	238,700	237,100	282,900
対前年増減数	▲30,000	+11,500	+39,900	+10,300	+16,700	▲1,600	+45,800
対前年増減率	▲15.8%	+7.2%	+23.2%	+4.9%	+7.5%	▲0.7%	+19.3%
民間企業就職希望者数(B)	50,200	49,300	47,200	50,600	50,900	52,800	53,500
対前年増減数	▲4,200	▲900	▲2,100	+3,400	+300	+1,900	+700
対前年増減率	▲7.7%	▲1.8%	▲4.3%	+7.2%	+0.6%	+3.7%	+1.3%
過不足数(B-A)	▲110,100	▲122,500	▲164,500	▲171,400	▲187,800	▲184,300	▲229,400

□金融業



【金融業】	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒
求人総数(A)	13,500	14,300	16,500	14,400	11,600	12,000	13,500
対前年増減数	▲400	+800	+2,200	▲2,100	▲2,800	+400	+1,500
対前年増減率	▲2.9%	+5.9%	+15.4%	▲12.7%	▲19.4%	+3.4%	+12.5%
民間企業就職希望者数(B)	24,700	32,600	33,400	36,300	33,300	34,600	38,400
対前年増減数	▲2,000	+7,900	+800	+2,900	▲3,000	+1,300	+3,800
対前年増減率	▲7.5%	+32.0%	+2.5%	+8.7%	▲8.3%	+3.9%	+11.0%
過不足数(B-A)	+11,200	+18,300	+16,900	+21,900	+21,700	+22,600	+24,900

□サービス・情報業



【サービス・情報業】	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒
求人総数(A)	64,800	68,500	87,200	90,000	85,000	82,500	92,300
対前年増減数	▲10,500	+3,700	+18,700	+2,800	▲5,000	▲2,500	+9,800
対前年増減率	▲13.9%	+5.7%	+27.3%	+3.2%	▲5.6%	▲2.9%	+11.9%
民間企業就職希望者数(B)	197,400	187,100	197,300	199,500	193,700	185,300	183,800
対前年増減数	+20,700	▲10,300	+10,200	+2,200	▲5,800	▲8,400	▲1,500
対前年増減率	+11.7%	▲5.2%	+5.5%	+1.1%	▲2.9%	▲4.3%	▲0.8%
過不足数(B-A)	+132,600	+118,600	+110,100	+109,500	+108,700	+102,800	+91,500

参考【時系列データ】

全 体		1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒
	求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍
	求人総数	608,000人	655,700人	704,100人	779,200人	840,400人	738,100人	617,000人	507,200人	400,400人	390,700人
	民間企業 就職希望者数	259,500人	264,600人	262,800人	281,000人	293,800人	306,200人	323,200人	326,500人	332,800人	362,200人
		1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
	求人倍率	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍
	求人総数	541,500人	675,200人	502,400人	407,800人	461,600人	573,400人	560,100人	583,600人	596,900人	698,800人
	民間企業 就職希望者数	373,800人	403,000人	403,500人	412,300人	422,000人	430,200人	430,800人	433,700人	435,100人	436,300人

従業員規模別の集計は、1996年3月卒より実施

従 業 員 規 模 別	【1000人未満】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
	求人倍率	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍
	求人総数	326,200人	469,200人	553,800人	392,100人	300,800人	356,200人	445,900人	434,700人	456,100人	454,000人
	民間企業 就職希望者数	162,400人	172,000人	177,900人	208,500人	194,200人	200,700人	189,200人	188,800人	179,100人	179,300人
		2006年 3月卒									
	求人倍率	2.77倍									
	求人総数	534,200人									
	民間企業 就職希望者数	192,900人									
	【1000人以上】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
	求人倍率	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍
	求人総数	64,500人	72,200人	121,400人	110,300人	107,000人	105,400人	127,500人	125,300人	127,500人	142,900人
	民間企業 就職希望者数	199,800人	201,800人	225,100人	195,100人	218,100人	221,400人	241,000人	242,000人	254,600人	255,800人
	2006年 3月卒										
求人倍率	0.68倍										
求人総数	164,600人										
民間企業 就職希望者数	243,400人										

参考【時系列データ】

業種別の集計は、1996年3月卒より実施

業 種 別	【製造業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
	求人倍率	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍
	求人総数	176,000人	233,800人	290,600人	222,800人	169,200人	207,000人	258,000人	233,700人	248,400人	265,300人
	民間企業 就職希望者数	128,800人	136,900人	141,700人	145,700人	140,000人	153,000人	152,400人	144,400人	155,800人	162,400人
		2006年 3月卒									
	求人倍率	1.93倍									
	求人総数	310,100人									
	民間企業 就職希望者数	160,600人									
	【流通業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
	求人倍率	2.67倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍
	求人総数	136,700人	196,400人	253,500人	190,300人	160,300人	171,800人	211,700人	222,000人	238,700人	237,100人
	民間企業 就職希望者数	51,100人	48,600人	58,400人	54,400人	50,200人	49,300人	47,200人	50,600人	50,900人	52,800人
		2006年 3月卒									
	求人倍率	5.29倍									
	求人総数	282,900人									
民間企業 就職希望者数	53,500人										
【金融業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	
求人倍率	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.54倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	
求人総数	17,900人	23,700人	25,700人	13,900人	13,500人	14,300人	16,500人	14,400人	11,600人	12,000人	
民間企業 就職希望者数	51,200人	44,000人	29,500人	26,700人	24,700人	32,600人	33,400人	36,300人	33,300人	34,600人	
	2006年 3月卒										
求人倍率	0.35倍										
求人総数	13,500人										
民間企業 就職希望者数	38,400人										
【サービス・ 情報業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	
求人倍率	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	
求人総数	60,100人	87,600人	105,400人	75,300人	64,800人	68,500人	87,200人	90,000人	85,000人	82,500人	
民間企業 就職希望者数	131,100人	144,300人	173,400人	176,700人	197,400人	187,100人	197,300人	199,500人	193,700人	185,300人	
	2006年 3月卒										
求人倍率	0.50倍										
求人総数	92,300人										
民間企業 就職希望者数	183,800人										

【推計方法】

【求人総数を推計する際の集計手続き】

求人総数の推計の仕方は、以下の2種類を実施している。

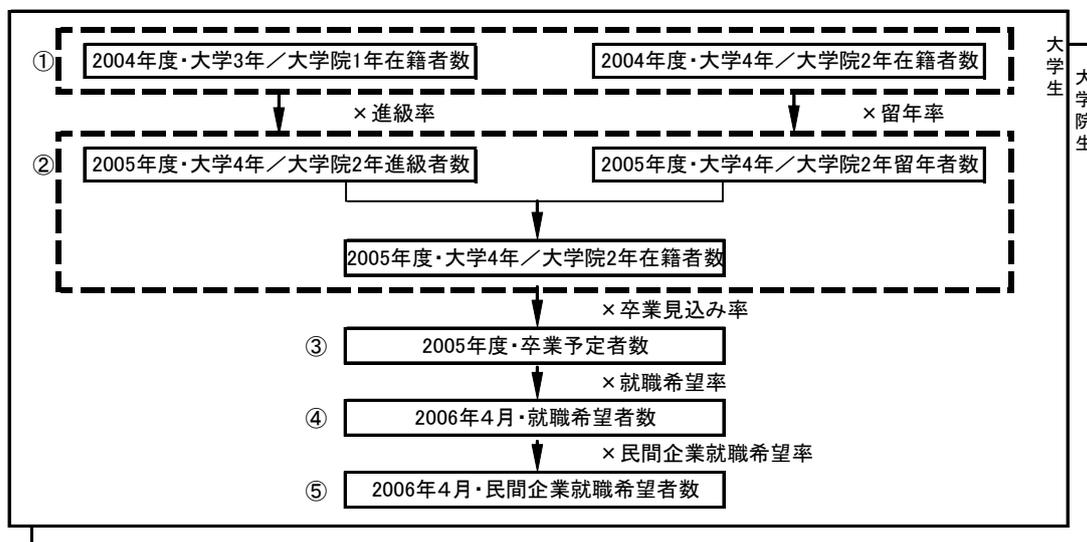
- ①集計社数の従業員規模別の社数構成が、「事業所・企業統計調査報告」（総務省統計局平成13年度版）の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイトバックした。ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、「事業所・企業統計調査報告」の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いた787,975社にウェイトバックしている。
- ②今年採用予定数と昨年採用予定数の増減率から、求人総数を推計。

推計した①②の結果から、ワークス研究所にて、各指標などを参考に総合的な判断をしている。

■民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査報告書」より、

- ①2004年度の大学3年（大学院1年）生および4年（大学院2年）生の在籍者数（2004年5月1日現在）に進級率および留年率を乗じ、
 - ②2005年度の大学4年（大学院2年）生への進級者数および同年度の4年（大学院2年）生留年者数を算出し、その合計数[現在の大学4年（大学院2年）生の在籍者数]を推計。次に過去5年間の実績を元に、最新年の卒業見込み率、就職希望率および民間企業就職希望率を推計し、
 - ③2005年度・卒業予定者数
 - ④2006年4月・就職希望者数
 - ⑤2006年4月・民間企業就職希望者数を推計する（→以上の手続きを各学歴別に行う）
- ※大学院も同様の手続きで推計した。



■従業員規模、業種別の就職希望者数

2006年3月卒業予定者を対象とした「採用ブランド調査2005」の結果をもとに、従業員規模別、業種別の就職希望者数を推計した。

調査対象：2006年3月卒業予定者（大学卒業予定者：調査時3年生対象、大学院修了予定者：調査時1年生対象）51万5166名

回収数：大学生 1万7173名 大学院生 3022名

調査期間：2005年2月22日～3月8日

調査方法：対象者に電子メールで調査を告知し、弊社調査用ホームページ上で回答

- 推計方法：①従業員規模別就職希望者数の推計（民間企業就職希望者数）×（各規模への就職希望率）
 ②業種別就職希望者数の推計（民間企業就職希望者数）×（各業種への就職希望率）